

令和5年度 福祉保健生活環境委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 令和5年8月22日（火）～24日（木）

◆調査先・調査内容

①いばらき出会いサポートセンター（茨城県水戸市三の丸）

調査内容：結婚支援サービスについて

いばらき出会いサポートセンターは、平成18年に茨城県と一般社団法人茨城県労働者福祉協議会が共同で設立した組織である。センターの主な活動内容として、会員登録制によるパートナー探しの支援、婚活パーティーの後援、マリッジサポーター等による地域での婚活支援などを実施しており、独身者が自分の希望に応じた婚活方法を選択することが可能となっている。

センターでは令和3年4月から、従来のタブレット端末等でお相手検索によるお見合いのセッティングに加えて、AIによるマッチング機能を搭載し、会員自身が相手を選ぶ場合とは異なる視点で、お見合い相手を見付けることが可能となった。結果、AIマッチング導入以降、交際を開始した組数は過去最多となっている。令和5年8月1日時点で、センター開設からこれまでの成婚数は2,685組、会員数は男性1,902人、女性1,268人の計3,170人となっている。

運営面では、事業に賛同する企業を賛助会員として募集して企業にも結婚支援活動を広げていくとともに、財政的に支援してもらうことによって、財源の安定化を図っている。

今回の視察では、いばらき出会いサポートセンターの結婚支援サービスについて調査した。

<主な質疑等>

- ・民間の結婚相談所とのすみ分けについて
- ・女性会員が増えない理由について
- ・AIマッチングシステムの他県との連携について



②ポニースクールかつしか（東京都葛飾区水元）

調査内容：乗馬を通じた障がい児の反応や効果について

ポニースクールかつしかは、葛飾区制施行50周年記念事業の一つとして、昭和57年8月に開園した子どものための青少年教育施設である。幼児から中学生（障がい児は20歳）までの異年齢の子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士の交流を通して、豊かな人格形成を図ることを目的としている。

事業内容は大きく分けて、引き馬、個人教室、団体教室の3種類で、個人教室は健常児と障がい児で分かれている。障がい児の個人教室であるパートナーアニマルは平成7年から実施しており、現在77人が登録している。その効果としては、ポニーとの触れあいで心が穏やかになったり、乗馬により全身が鍛えられバランス感覚が磨かれるなどの身体的療法の効果が高く、障がい児にとって貴重な運動の機会となっている。また、健常児にとっても障がい児が身近にいることで手助けが自然とできたり思いやりが持てるようになるなどの変化が見られ、双方にとって貴重な交流の場となっている。なお葛飾区は、ポニースクールかつしかの利用料については子どもの健全な成長を図るための施設であるとして無料としている。

今回の視察では、乗馬と障がい児の関わりとして、ポニースクールかつしかの活動内容や乗馬を通じた障がい児の反応や効果などについて調査した。

<主な質疑等>

- ・馬や障がい児と接する上で必要なスタッフの専門性について
- ・利用料無償化にかかる財源について
- ・コロナ禍での利用者である子ども達の様子について



③東京都環境局（東京都新宿区西新宿）

調査内容：東京都における脱炭素化の計画や活動状況について

東京都は、2050年までに世界のCO₂排出量実質ゼロに貢献するゼロエミッション東京の実現を掲げ、2030年までに温室効果ガス排出量を50%削減するカーボンハーフを目指した取組を加速している。

2022年9月には東京都環境基本計画を改定し、その中で2050年のあるべき姿の実現に向けて、2030年の具体的な目標と施策の在り方を示している。基本計画の構成は、分野ごとに整理した三つの戦略に加え、各分野の問題を包括的に解決するための取組を戦略ゼロと位置付けた「3+1（サンプラスワン）の戦略」からなっている。

東京都は早い段階から国を上回る目標を設定し、世の中に訴えかけることを意識して対策に取り組んでいる。具体的には、2030年の太陽光発電設備導入量200万キロワット、2030年の再生可能エネルギーの電力利用割合50%など、東京都の現状を考えると分野ごとにかかなりハードルが高い目標設定になっている。2025年度からは条例により新築建物に太陽光発電設備の設置を義務化するなど様々な支援策とともに一部義務も課しており、目標達成に向けた本気度が伝わる内容になっている。

今回の視察では、本県の2050カーボンニュートラル達成に向けた取組の参考とするため、東京都における脱炭素化の計画や活動状況について調査した。

<主な質疑等>

- ・太陽光発電設備の設置義務化に対する罰則について



④一般社団法人アイネット（茨城県筑西市）

調査内容：青少年の自立に向けた取組状況について

一般社団法人アイネットは、不登校、ひきこもり、ニートなど青少年のいろいろな問題で悩み苦しんでいる保護者及び当事者の支援を通じて、青少年の自立とより良き親子関係の構築に寄与することを目的に活動している。

茨城県からの委託業務である、ひきこもり相談支援センターや厚生労働省委託の地域若者サポートステーションの運營業務に加え、不登校児向けのフリースクール、障害者就労支援施設の運営、さらに近年では、DVや虐待支援のためのシェルターの開設、生活困窮者やひきこもり者の社会復帰を目的としたシェアハウスの開設など、行政に依存しない独自事業を複数持っていることから財政基盤も安定しており、本人の状況に応じた支援が可能となっている。

ひきこもり問題は、厚生労働省の調査ではその98%が周囲に相談すらできていないことが実態であるが、アイネットでは県から相談支援センターの業務委託を受けた令和元年度以降相談件数が飛躍的に伸びている。SNSなどを活用して相談しやすい仕組みを構築しており、ひきこもり当事者からの相談件数が多いことが特徴である。

その取組が評価され、令和3年度子供と家族・若者応援団表彰（子供・若者育成支援部門）内閣府特命担当大臣表彰を受賞している。

今回の視察では、青少年の自立に向けた取組状況について調査した。

<主な質疑等>

- ・事業開始当初の行政支援の有無について
- ・ひきこもり者への訪問対応について
- ・中学生時代の不登校とひきこもりの相関について

